

事 務 連 絡  
平成 29 年 3 月 24 日

各都道府県教育委員会教育長  
各指定都市教育委員会教育長  
各都道府県知事  
附属学校を置く各国立大学法人学長  
独立行政法人国立高等専門学校機構理事長 殿  
各私立高等専門学校を設置する学校法人の長  
小中高等学校を設置する学校設置会社を  
所轄する構造改革特別区域法第12条第  
1項の認定を受けた各地方公共団体の長  
厚生労働省医政局長  
厚生労働省社会・援護局長

文部科学省初等中等教育局児童生徒課

「いじめの防止等のための基本的な方針」改定版等の  
ホームページ掲載等について

先般、平成28年3月16日付け文部科学省初等中等教育局長、生涯学習政策局長、高等教育局長通知「「いじめの防止等のための基本的な方針」の改定及び「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の策定について」（28文科初第1648号）により、「いじめの防止等のための基本的な方針」（以下「基本方針」という。）の改定及び「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の策定について周知したところですが、今般、文部科学省ホームページに掲載したのでお知らせいたします。なお、先般送付した基本方針において一部、改定した内容が反映されていない部分がありましたので、別紙のとおり併せてお知らせいたします。

ついては、都道府県・指定都市教育委員会にあっては、所管の学校及び専修学校等、域内の市区町村教育委員会及び市区町村長に対して、都道府県知事にあっては、所轄の私立学校、専修学校等、学校法人及び公立大学法人の設置する公立高等専門学校に対して、国立大学法人学長にあっては、設置する附属学校に対して、独立行政法人国立高等専門学校機構理事長にあっては、設置する国立高等専門学校に対して、私立高等専門学校を設置する学校法人の長にあっては、設置する私立高等専門学校に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた地方公共団体の長にあっては、認可した学校に対して、厚生労働省医政局長及び社会・援護局長にあっては、所管の専修学校に対して、下記事項の周知をお願いします。

記

1. 文部科学省ホームページへの掲載について  
(掲載場所)

文部科学省＞トップ＞教育＞小学校、中学校、高等学校＞生徒指導等について  
＞いじめ問題を含む子供のＳＯＳに対する文部科学省の取組＞いじめの問題に  
対する施策

([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1302904.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1302904.htm))

## 2. 基本方針の一部訂正について

基本方針について、一部、改定した内容が反映されていない部分（別紙参照）があるため、再度周知します。

### 【添付資料】

- いじめの防止等のための基本的な方針【改訂版】（訂正後）

### 【本件担当】

初等中等教育局児童生徒課生徒指導室  
生徒指導企画係

いじめ対策支援第一係，第二係

電 話：03-5253-4111（内線3298）

F A X：03-6734-3735

E-mail：s-sidou@mext.go.jp

「いじめの防止等のための基本的な方針」の改定未反映部分についての訂正について

1 1 頁 1 4 行目 ○いじめの防止等のための対策に従事する人材の資質能力向上  
訂正前) 全ての教職員がいじめ防止対策推進法の内容を理解し、いじめの問題に対して、その態様に応じた適切な対処ができるよう、心理や福祉の専門家であるスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等を活用し、教職員のカウンセリング能力等の向上のための校内研修を推進する。また、独立行政法人教職員支援機構や教育委員会と連携し、教職員研修の充実を図る。また、心理や福祉の専門家であるスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等を活用し、教職員のカウンセリング能力等の向上のための校内研修を推進する。

訂正後) 全ての教職員がいじめ防止対策推進法の内容を理解し、いじめの問題に対して、その態様に応じた適切な対処ができるよう、心理や福祉の専門家であるスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等を活用し、教職員のカウンセリング能力等の向上のための校内研修を推進する。また、独立行政法人教職員支援機構や教育委員会と連携し、教職員研修の充実を図る。

1 4 頁 3 行目 (2) 地方いじめ防止基本方針の策定

訂正前) 地方公共団体は、法の趣旨を踏まえ、国の基本方針を参考にして、当該地方公共団体におけるいじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、条例などの形で、地方いじめ防止基本方針を定めることが望ましい。

訂正後) 地方公共団体は、法の趣旨を踏まえ、国の基本方針を参考にして、当該地方公共団体におけるいじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進するため、地方いじめ防止基本方針を定めることが望ましい。

1 4 頁 1 1 行目 (2) 地方いじめ防止基本方針の策定

訂正前) 地方基本方針は、当該地方公共団体の実情に応じ、いじめの防止等の対策の基本的な方向を示すとともに、いじめの防止や早期発見、いじめへの対処が、当該地域において体系的かつ計画的に行われるよう、講じるべき対策の内容を具体的に記載することが想定される。

訂正後) 地方いじめ防止基本方針は、当該地方公共団体の実情に応じ、いじめの防止等の対策の基本的な方向を示すとともに、いじめの防止や早期発見、いじめへの対処が、当該地域において体系的かつ計画的に行われるよう、講じるべき対策の内容を具体的に記載することが想定される。